

平成30年度

事業報告書

学校法人富澤学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

建学の精神「敬・愛・信」に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、建学の精神の実現と、人間性豊かで創造的活力に溢れる人材を育成する。

(2) 学校法人の沿革

19年	4月	山形城北女子商業学校と校名・学則変更
21年	1月	山形城北高等女学校(旧制高等女学校)と校名・学則変更
23年	3月	山形城北女子高等学校(新制高等学校)と校名・学則変更
23年	4月	山形城北女子中学校を併設
26年	3月	学校法人富澤学園を設立認可
28年	3月	併設山形城北女子中学校を廃止
41年	4月	山形女子短期大学国文科開學
42年	4月	山形女子短期大学幼稚教育科開設
42年	4月	山形女子短期大学付属幼稚園を開園
50年	4月	短期大学幼稚教育科定員変更
61年	10月	大韓民国正義女子高等学校と姉妹校締結
62年	4月	山形女子短期大学幼稚教育科定員変更
62年	4月	山形女子短期大学英文科開設
平成元年	4月	アメリカコロラド州S・M・アカデミー校と姉妹校締結
2年	4月	短期大学国文科・英文科臨時の定員増
11年	4月	短期大学留学生別科開設
13年	4月	短期大学を山形短期大学(男女共学)と校名変更
13年	4月	付属幼稚園を山形短期大学付属幼稚園と校名変更
13年	4月	山形短期大学人間福祉学科開設
14年	4月	高等学校を山形城北高等学校(男女共学)と校名変更
15年	4月	短期大学留学生別科入学定員変更
16年	4月	短期大学国文科・英文科臨時の定員増終了
17年	4月	短期大学国文科・英文科を改組転換、総合文化学科開設
17年	4月	短期大学幼稚教育科を子ども学科と名称変更
19年	4月	短期大学留学生別科入学定員変更
22年	4月	短期大学子ども学科定員変更
22年	4月	東北文教大学人間科学部子ども教育学科開設
22年	4月	短期大学を東北文教大学短期大学部と校名変更
22年	4月	付属幼稚園を東北文教大学付属幼稚園と校名変更
23年	4月	山形城北高等学校定員変更
27年	4月	東北文教大学短期大学部総合文化学科、子ども教育学科定員変更

(3) 設置する学校・学部・学科等

設 置 す る 学 校	開 校 年 月	学 部 ・ 学 科 等
東北文教大学	平成22年4月	人間科学部・子ども教育学科
東北文教大学短期大学部	昭和41年4月	総合文化学科
		子ども学科
		人間福祉学科
		留学生別科
山形城北高等学校	大正15年4月	全日制(普通科)
東北文教大学付属幼稚園	昭和42年4月	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成30年5月1日現在）

東北文教大学

区分		定員	学年	男	女	計
八 間 科 学 部	子ども教育学科	90	1年	23	62	85
		90	2年	20	66	86
		100	3年	22	66	88
		100	4年	22	46	68
合 計		380	計	87	240	327

東北文教大学短期大学部

区分		定員	学年	男	女	計
総合文化学科		80	1年	17	41	58
		80	2年	20	22	42
		160	計	37	63	100
子ども学科		100	1年	4	106	110
		100	2年	6	95	101
		200	計	10	201	211
人間福祉学科		80	1年	10	24	34
		80	2年	12	25	37
		160	計	22	49	71
本科	計	260	1年	31	171	202
		260	2年	38	142	180
		520	計	69	313	382
別科		25	一	4	10	14
合	計	545	計	73	323	396

山形城北高等学校

入学定員	学年	男	女	計	学級数
420	1年	125	204	329	11学級
420	2年	123	197	320	10学級
420	3年	130	195	325	10学級
1,260	計	378	596	974	31学級

東北文教大学付属幼稚園

総定員		男	女	計	学級数
210	3歳児	24	33	57	4学級
	4歳児	34	45	79	3学級
	5歳児	43	32	75	3学級
	計	101	110	211	10学級

(5) 役員の概要 (平成30年5月1日現在)

理事の定員 7～12名

理事の現員 9名

理事の氏名

内	一夫	夫哉	好治	治久
田	鎌	章一	新智	一寛
城	武	新智	健寛	憲
武	萩	一寛	義正	和
萩	井	賀	之裕	道克
井	岡	岡	敏和	洋榮
岡	谷	賀	原藤	秀宏
谷	川	谷	崎井	和幸
川	阿	川	木桐	敏公
阿	長	阿	藤	藤
長	長	長	藤	野
長	須	須	関藤	田
須	大	熊	藤水	
大	長	笛	葉部	
長	須	佐	谷	
須	熊	佐	藤	
熊	大	山	野	
大	長	石	田	
長	須	黒		
須	片	片		
片	佐	佐		
佐	新	新		
新	佐	佐		
佐	清	清		
清	千	千		
千	阿	阿		
阿	長	長		
長	佐	佐		
佐	細	細		
細	武	武		

監事の定員 2名

監事の現員 2名

監事の氏名

茂	一	木	二	賢
阿	二	部	一	惠

(6) 評議員の概要 (平成30年5月1日現在)

評議員の定数 24～26名

評議員の現員 24名

評議員の氏名

内	一夫	哉子	嗣治	好隆	好俊	美行	弘子	子子	一裕	宜久	治藏	明一
田	鎌	一新	智健	寛一	義正	之裕	敏和	道克	洋榮	秀宏	和幸	敏公
城	武	新智	健寛	一義	正之	裕敏	和道	克洋	榮秀	宏和	幸敏	公
武	萩	一寛	義正	之裕	敏和	道克	洋榮	秀宏	和幸	敏公		
萩	井	賀	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	野田
井	岡	岡	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
岡	谷	賀	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
谷	川	岡	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
川	阿	川	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
阿	長	阿	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
長	長	長	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
長	須	須	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
須	大	大	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
大	長	長	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
長	須	須	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
須	熊	熊	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
熊	笛	笛	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
笛	佐	佐	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
佐	山	山	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
山	石	石	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
石	黒	黒	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
黒	片	片	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
片	佐	佐	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
佐	新	新	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
新	佐	佐	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
佐	清	清	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
清	千	千	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
千	阿	阿	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
阿	長	長	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
長	佐	佐	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
佐	細	細	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	
細	武	武	原藤	崎井	木桐	藤	関藤	藤水	葉部	谷	藤	

(7) 教職員の概要 (平成30年5月1日現在)

教職員数	教員		職員	
	専任	非常勤	専任	非常勤
法 人	0	0	4	0
東北文教大学 人間科学部	26	38	19	6
東北文教大学 短期大学部	総合文化学科	13	15	7
	子ども学科	13	12	9
	人間福祉学科	10	7	6
	計	36	34	22
山形城北高等学校	64	26	14	5
東北文教大学付属幼稚園	15	3	5	1

2. 主な事業の目的・計画および進捗状況

東北文教大学・東北文教大学短期大学部 共通事項

【事業の目的】

本学は「敬・愛・信」という言葉で表される、「人を敬い、人を愛し、人を信じる」ことができる人間は、「人に敬われ、愛され、信じられる」人間になる」という本学園の教育理念を建学の精神とし、豊かな人間性と創造力を兼ね備え、修得した高度な知識と優れた応用力を有する、地域社会に貢献できる人材の育成を目的として事業を行っている。

【事業概要】

(1) 教育改革・大学改革のとりくみ

① 新学科設置に向けた取り組みと短期大学部改組に向けた取り組みを実施

大学人間科学部の新学科設置に向け、「大学改革推進特別委員会」「ニーズ調査グループ」「カリキュラム等検討グループ」を設け具体的な検討を行った。平成31年4月より、「新学科設置準備室」で設置申請に向けた具体的な作業にあたる。

また、短期大学部の改組に向け「短大改革ワーキンググループ」を設け検討を行った。

② 規程等改訂

学則変更及び規程改訂について（東北文教大学・東北文教大学短期大学部）

① 学則条文及び別表の改正を行った。

大学 人間科学部子ども教育学科	学則条文、学則別表改正
短期大学部 総合文化学科	学則条文改正、学則別表改正
同 子ども学科	学則別表改正
同 人間福祉学科	学則条文変更

② 所要の規程整備を行った。

- ・学術刊行物規程（平成30年4月1日施行）
- ・学術刊行物発行規程（平成30年4月1日施行）
- ・学術刊行物投稿規程（平成30年4月1日施行）
- ・海外短期語学研修活動奨励金給付規程（平成30年4月1日施行）
- ・東北文教大学履修規程（平成31年4月1日施行）

③ SD・FD活動

FD・SD 合同研修会

期日	テーマ	講師	参加者数
9月20日	昨年のFD・SD研修会から実施した取り組み成果と、今後の方向性	(株)リクルートマーケティングパートナーズ グループマネージャー 小竹至保氏、山下優志氏	73名
10月18日	本学の学生相談の現状と課題 パート4	本学カウンセラー 宮川系子氏	57名
11月15日	高大接続と大学入試の現状と課題	リクルート進学総研 カレッジマネメント編集長 小林 浩 氏	57名

FD活動

期日	テーマ	講師	参加者数
7月19日	第1回FD研修会 本学の教育について考える		39名
12月20日	第2回FD研修会 シラバスの活用を考える	本学教育開発センター委員 永盛善博 氏	56名
2月21日	第3回FD研修会 本学のIR活動について	本学教育開発センター委員・IR室 課長補佐 岸一弘 氏	69名

SD活動

期日	テーマ		参加者数
3月11日	事務職員による研修報告会	発表者 13名	41名

④ 組織の改編

- ・大学改革及び改組計画に的確に対応するため、新たに「大学改革推進特別委員会」を設置し、その下に「ニーズ等調査グループ」と「カリキュラム等検討グループ」を組織し、大学及び短期大学部各々に実行体制を構築した。

⑤ 改革の取組みと外部資金獲得

- ・人間福祉学科が企画提案した「介護の魅力を伝えるプロモーション事業」が山形県補助事業に採択され、単年度事業として実施した。
- ・地域資源を活かした活動「未来に伝えよう山形の宝」事業は、山形県補助事業として3

年目の事業を実施した。

- ・知の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の事業協同機関（参加校）として参画し、地域課題解決のための人材育成と、雇用創出・地域全体の就職率向上の取組みを行った。

(2) 学生支援の取組み

- ① 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関することについて
授業科目及び授業の履修については、学生便覧に記載している。また、シラバスはホームページにて公開している。
- ② 学修の成果に係る評価及び卒業認定に当たっての基準
成績評価については、大学、短期大学部ともに履修規程に定められており、ホームページや学生便覧にも記載されている。
また、卒業認定の基準は各学科の卒業要件や「卒業の認定に当たっての基準」によるものとしており、ホームページ等で公開している。
- ③ 障がい学生の入学状況と支援について
入学時に提出される「健康調査票」の記載から、日常生活において注意が必要な学生が数名在籍しているため、教職員間で共通理解を得るための報告があった。
さらに、車椅子使用学生への支援体制について検討した。特に、緊急避難の対応として、チームで支援することとし、避難訓練の際に実践した。また、校外学習の支援としてチューター制度を導入した。学生から募集し、校外学習当日支援可能な学生1名が帯同した。支援にあたっては、人間福祉学科教員より車椅子の使用方法、バスの乗降介助方法について指導を受けた。
- ④ よりよい学修環境を整えるため、学生生活実態把握の全学生アンケート調査を実施。
 - ・入学時アンケート、卒業時アンケートを実施（経年変化分析実施）し、学生満足度の把握に努めているほか、学修時間アンケート等を用いて、学生生活の実態把握に努めている。
- ⑤ 学位授与数の状況

	学位	分野	学位授与数
東北文教大学人間科学部	学士	教育学	65
東北文教大学 短期大学部	総合文化学科	短期大学士	総合文化学 41
	子ども学科	短期大学士	子ども学 97
	人間福祉学科	短期大学士	人間福祉学 36

⑥ 進路ガイダンス

学科等	内容	期日	参加学生数
大学 子ども教育学科	保育職就職セミナー	11月23日	29名
	企業研究会	2月9日	6名
短期大学部	企業研究会	2月7日・8日	52名
子ども学科	保育職就職セミナー	7月14日	89名
人間福祉学科	福祉就職セミナー	6月16日	33名

⑦ 卒業・修了後の状況（就職・進学など）

	東北文教大学	東北文教大学短期大学部		
	子ども教育学科	総合文化学科	子ども学科	人間福祉学科
内定率	93.7	94.7	97.7	100.0
進学数	0	2	5	0

就職・進学状況は、大学案内で公表しているほか、ホームページでも公開を行っている。

⑧ ホームカミングデイ 8月11日

平成29年度大学および短期大学の卒業生のうち115名が卒業後約半年ぶりに母校に集い、教職員とともに各自の近況報告など情報交換を行った。

(3) 広報活動・学生確保の取組み

① 志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験の状況

		志願者数	受験者数	合格者数
東北文教大学人間科学部		197	196	176
東北文教大学 短期大学部	総合文化学科	71	71	66
	子ども学科	112	112	108
	人間福祉学科	36	36	35

② オープンキャンパス

年間6回開催 5/26、6/23、7/22、8/4・5、3/21

遠方無料シャトルバス運行（米沢方面、横手・湯沢方面、酒田・鶴岡方面、仙台方面）

③ 高等学校訪問

年間 3 回 東北各県及び新潟県の高等学校 278 校（延べ 402 校）に出向き、大学広報活動を実施。

④ 高大連携事業「介護セミナー」

	期日	内容	参加者数
第 1 回	8 月 10 日	高齢者の食生活支援、食事の介助、障がいの疑似体験など	32 名
第 2 回	2 月 9 日	高齢者の調理支援～おやつ・軽食作り～	14 名

⑤ 高大連携事業「出張講座」

1. 出張講座

期日	実施高校	テーマ（プログラム）	担当者
5 月 28 日	城北高校	夢をはぐくむ ～今、教育に求められていること～	大桃伸一
5 月 28 日	城北高校	福祉のこころ	曾根章友
6 月 5 日	城北高校	環境と発達について考える	福田真一
6 月 5 日	城北高校	高齢者の生活支援	斎藤祐子
9 月 1 日	聖ドミニコ学院	子どもって面白い！	永盛善博
12 月 12 日	高畠高校	保育の魅力～子どもって面白い～	奥山優佳
3 月 5 日	米沢東高校	大学における最近のキャリア教育について他	福田真一

2. 協定校との連携事業

山形県立天童高等学校

期日	内容	対象	担当教員
6 月 9 日	3 年次保護者進路説明会	3 年次保護者 12 名	奥山優佳
12 月 22 日	2 年次保護者進路説明会	2 年次生徒保護者	花屋道子 斎藤和夫

山形県立谷地高等学校

期日	内容	対象	担当教員
11 月 8 日	探究学習の方法論① (文教大連携)	1 年生	眞壁豊
11 月 15 日	探究学習の方法論② (文教大連携)	1 年生	眞壁豊

県立山形北高等学校との魅力あふれる学校づくり推進事業

時期	確定日	テーマ（プログラム）	担当者
1期（6月下旬）	6月22日	幼児教育・幼小の接続	大桃伸一
2期（10月中下旬）	10月15日	社会問題と教育（介護・福祉）	南條正人
3期（12月中下旬）	12月14日	特別支援教育の現在	花輪敏男
4期（2月中下旬）	2月15日	外国語活動（英語）の進め方	山口常夫

（4）グローバル化と学生支援の取組み

グローバル化の取組みを加速し大学間連携を一層積極的に推進するため、関係教育機関（現地）調査と関係者間の協議を進めた。

① 調査活動

期日	調査内容
8月24日～29日	中国黒龍江省・伊春職業学院との交流促進に向けた協議
11月18日～21日	韓国正義女子高等学校・サイバー韓国外国語大学・洪州高等学校との交流促進に向けた協議

② 連携協定締結と交流

- ・「米国ハワイ州立大学リーワード・コミュニティカレッジ」との教育交流に関する連携協定締結（平成30年6月5日）
- ・「中国伊春職業学院」との学術交流に関する連携協定締結（平成30年8月25日）
- ・「韓国正義女子高等学校」との学術交流に関する連携協定締結（平成30年11月19日）
- ・中国黒龍江省介護視察訪問団との介護福祉に関する意見交換（来学平成30年5月8日、平成31年1月15日）
- ・米国ハワイ州立大学訪問団との教育交流に関する意見交換（来学平成30年6月15日）
- ・「徳明財経科技大学」「景文科技大学」「銘伝大学」「サイバー韓国外国語大学」との連携協定締結（平成28年度および平成29年度）に伴う交換留学生受入れ
- ・「東北芸術工科大学」との連携協定締結（平成27年度）に伴う外国人留学生受入れ（平成29年12月29日）
- ・上越教育大学との連携・協力に関する協定書並びに上越教育大学大学院学校教育研究科への学生受入等に関する覚書締結（平成31年2月21日）

③ 本学学生留学に向けた対応

- ・海外短期語学研修活動奨励金制度の新設
- ・協定大学への交換留学・オンライン受講制度の学内説明会実施
- ・海外語学研修のオリエンテーション実施（社会文化事情、危機管理、海外留学保険、渡航手続き他）
- ・官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～地域人材コース
- 「やまがたの未来を切り開くグローカル人材育成プログラム」への参画、学内説明会の実施
- ・日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）への申請

④ 語学研修等

研修	研修期間	参加・受講者数
韓国語学研修	8月5日～8月22日	大学3名 短大2名
イギリス語学研修	8月12～9月2日	大学2名
ハワイ語学研修	8月19～9月9日	大学1名
アメリカ語学研修	3月3～3月24日	大学2名
オーストラリア異文化研修	3月2～3月9日	大学1名
韓国セメスター留学	9月10～2月20日	短大1名
韓国サイバー韓国外国語大学オンライン受講	9月～12月	大学1名

（5） 研究活動と地域連携

① 教員数並びに学位状況

	専任教員数	博士	修士	学士
東北文教大学人間科学部	26	4	13	7
東北文教大学 短期大学部	総合文化学科	13	3	3
	子ども学科	13	1	9
	人間福祉学科	10	1	2

② 出版・研修委員会

・東北文教大学・東北文教大学短期大学部「紀要」 平成 31 年 3 月 第 9 号発行

論題	執筆者
保育者養成校における学生参加型の子育て支援活動の教育効果 －先行研究のメタ分析からの示唆－	永盛善博
秋田県にかほ市「鳥海山小滝番楽」の演目研究	菊地和博
保育者養成課程学生の援助における現状と課題 －教育実習Ⅱにおける部分案－	横沢文恵 阿部弘生 奥山優佳
身体障がい児（者）に対する小・中・高校生の態度 －接触経験・学校課程とイメージの関連－	南條正人 松田浩平
「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向けた地域づくり －山形市社会福祉協議会の地域福祉活動の積み上げの考察－	下村美保 長岡芳美

・東北文教大学・東北文教大学短期大学部「教育研究」 平成 31 年 3 月 第 9 号発行

論題	執筆者
美術鑑賞活動に関する意識について －教育学系の大学生を対象として－	河合規仁
美術鑑賞教材『アート・シャワー』の作成と試行	河合規仁
大学職員の外国語学習について －協働学習とスキマ学習を用いた学習活動の有効性に関する一考察 －	山口常夫 本間はるか 柴崎朝美
科目「子育て支援実践」受講による学生の「保護者が求める子育て支援」の変容	永盛善博
科目「音楽Ⅰ」における音楽意識調査から見える学習意欲と課題意識	加藤隼人 高柳希望
東北文教大学生の教育者/保育者観の予備的考察	足立佳菜
東北文教大学・東北文教大学短期大学部における GPA 制度について	依田平 下村一彦 宮下通 三瓶典子 山本幾子
幼保小連携の実際と課題－山形県 H 市教育委員会の取り組みから－	奥山優佳
チャイルドロアに生きる子どもたち－『いつもちこくのおとこのこ－ジョン・パトリック・ノーマン・マクヘネシー』と『大あらし』の作品分析を通して－	川越ゆり
保育士試験にかかる音楽分野の内容についての一考察	宮下通 安彦初子

授業における「複数武道」の効果と課題 －Y大学の居合道・杖道の授業実践から－	阿部弘生
学生の音・音楽遊びの実践の現状—遊びの部分案の調査を通して—	郷津幸男
山形県山形市内小学校における「表現運動系」領域の実態と課題	鈴木純

③ 教育開発センター

- ・「授業改善アンケート調査」を受講者3名以上の全開講科目で実施
- ・「学修時間と学修行動等についてのアンケート」を全学生に対して実施
- ・「学習成果等アンケート」を全学年で実施
- ・教員の研修等に係る自主的な研修活動への補助を実施。

④ 幼保介護実習センター

1. 介護実習施設連絡協議会

期日	内容	参加数
5月18日	実習報告や、実習内容についての説明及び協議	65施設 69名

2. 実習園との連絡協議会

期日	内容	参加数
5月30日	実習内容や評価基準などについて協議	65施設 69名

⑤ 児童教育研究センター

1. 児童教育センター公開講座（小学校英語）

	期日	テーマ	講師	場所	参加者数
第1回	5月9日	小学校教育における実践的な外国語活動と外国語	子ども教育学科教授 山口常夫 氏 総合文化学科准教授 Simon Reeves 氏	本学	67名
第2回	6月20日	小学校教育における実践的な外国語活動と外国語	子ども教育学科教授 山口常夫 氏 総合文化学科准教授 Simon Reeves 氏	本学	62名

2. 教育における情報化に関する研究会

期日	テーマ	講師	場所	参加者数
6月30	小学校教育におけるプログラミング教育～実践編	青山学院大学客員教授 阿部和広 氏 川西町立小松小学校教諭 後藤聰 氏 中山町立長崎小学校教諭 岩城豊 氏	本学	49名

3. 児童教育研究センター公開ワークショップ

期日	テーマ	講師	場所	参加者数
8月8日	STEP(ステップ)に基づいた児童との関わり方について—参加者とともに具体的な関わりを考える—	山形大学地域教育文化学部教授 松崎学 氏	本学	16名

4. 児童教育研究センターだより『学びや』第8号発行 平成31年3月

⑥ 幼児教育研究センター

1. 保育実践研究会の開催

期日	内容	発表者	場所	参加者数
11月10日	実践研究発表・分科会	① かほくあいこども園 総括主任 小林里佳子 氏 副主任 森 美香 氏 保育教諭 田澤 理絵 氏 ② さゆり幼稚園 主幹教諭 太田 彩子 氏 ③ つくも保育園 主任保育士 高橋 梢 氏 ④ たかはたこども園 保育士 鈴木 里恵 氏 保育士 奥出 早稀 氏	本学	192名 (学生 104名 含)

2. 本学系列5園との意見交換会

期日	内容	場所
7月4日	本学付属幼稚園、上山あい保育園、かほくあいこども園、東根市立東部こども園、村山市戸沢保育園との情報交換・意見交換	本学

⑦ 福祉研究センター

1. 東北文教大学・山形歯科専門学校との交流事業

期日	内容	場所
7月26日	子ども・障がい児(者)との関わり方、高齢者の身体特徴・口腔ケアの方法の演習を行い、それぞれの専門的な知識や技術を、相互交流を通して理解を深め、実践力の向上を目指した。	本学

2. デンマークの介護住宅施設長による講演会

期日	テーマ	講師	場所	参加者数
9月27日	デンマークの介護事情	施設長 エレン・フォグ・アナセン 氏 主任看護師 メテ・ベダーセン・ビヤーゴー 氏 ヘレ・ヴァルビヤーン・クリスティンセン 氏	本学	78名

⑧ 民話研究センター

・公開講座

期日	テーマ	講師	場所	参加者数
9月29日	山形の民話伝承活動—語ること、伝えること—	尾花沢市むかしを語る会「いろいろ」 松本 寿和 氏 川西昔ばなしの会 斎藤 はる美 氏	本学 附属図書館	55名

- ・会報『民話』の発行

『民話』45号 平成30年9月15日 発行

『民話』46号 平成31年3月28日 発行

- ・学生による民話のラジオ番組制作

平成30年4月～平成31年3月に12回放送 (エフエム山形)

⑨ 地域連携・ボランティアセンター

- ・山形南部四地区代表者会 期日：平成30年7月27日

地区代表者11名と大学10名が参加して、地域連携に関する事業について協議。

- ・大学祭関連事業

地域の方々の作品出展や、地域交流イベントなどを企画・実施

- ・2018 オープンセミナー 英会話集中コース

期日：平成30年6月30日（土）～7月1日（日）

参加者：21名（一般14、学生7）

- ・山形県の「未来に伝える山形の宝」制度に本学のプロジェクトである「沃野が広がる南山形～氷河期から刻む2万年の歴史と恵みの里」が登録（1/6）され、平成28年度から5か年の事業として東北文教大学・南山形地区創生プロジェクト委員会を設置、活動を行っている。

⑩ 社会貢献事業

- ・教員免許状更新講習 会場：本学

	期日	受講者数
必修領域	6月16日	108名
	11月18日	144名
選択必修領域	6月17日	108名
	11月24日	109名
選択領域	8月18日、19日、25日	117名
	11月23日、12月1日、2日	140名

- ・きらやか銀行と協定に基づくきらやか銀行主催セミナーに講師として教員を派遣。

セミナー：「きらやかレディースセミナー」

期日：2月26日 会場：本学

- ・山形県離転職者職業訓練事業に企画提案し事業採択された。

(委託訓練生7名受入れ)

⑪ 学長裁量経費認定による事業の実施

① 特別共同研究事業

- ・「高校生と大学生の合同インターンシップを通した保育者養成の向上」 下村一彦
・『未完のカミュ 絶えざる生成としての揺らぎ』の刊行 阿部いそみ

② グローバル人材育成研修事業（台湾語学研修）

事務職員 3 名派遣

③ 自主研究グループ奨励事業

4 グループを採択

（6）キャンパス等の環境整備

① 施設・設備等の主な改修工事

- ・体育館耐震補強
- ・防災用品（水・食料）更新
- ・火災報知設備更新工事（3・6・7号館）
- ・マルチメディア教室 PC 更新
- ・学生駐車場アスファルト一部舗装
- ・学生昇降口スロープ自動ドア
- ・図書館エアコン入れ替え
- ・学生昇降口西側夜間照明補強
- ・1号館1階エアコン入れ替え
- ・学務課出入口扉改修
- ・341室カーテン（暗幕）更新
- ・トイレウォシュレット設置（35カ所）

（7）その他

① 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用

大学

人間科学部 子ども教育学科		
項目	前期	後期
入学金	280,000 円	—
授業料	350,000 円	350,000 円
教育充実費	71,000 円	71,000 円
施設拡充費	62,500 円	62,500 円
実験実習費	25,000 円	25,000 円

計（1年次）	788,500円	508,500円
計（2年次以降）	508,500円	508,500円

短期大学部

	総合文化学科		子ども学科		人間福祉学科	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
入学金	280,000円	—	280,000円	—	280,000円	—
授業料	310,000円	310,000円	310,000円	310,000円	310,000円	310,000円
教育充実費	71,000円	71,000円	71,000円	71,000円	71,000円	71,000円
施設拡充費	62,500円	62,500円	62,500円	62,500円	62,500円	62,500円
実験実習費	※10,000円	※10,000円	35,000円	35,000円	55,000円	55,000円
計（1年次）	733,500円	453,500円	758,500円	478,500円	778,500円	498,500円
計（2年次）	443,500円	443,500円	478,500円	478,500円	498,500円	498,500円

※実験実習費は1年次のみの納入

② 同窓会活動

- ・「耀」奨学金 5名に授与
- ・東北文教大学「耀」同窓会設立50周年記念誌編纂
- ・入会式 平成31年3月23日 「やまぎんホール」
新入会員 239名 準会員 12名

【今後の課題】

大学、短期大学部とともに、定員を充足することが課題である。そのため、カリキュラムの充実などを進めるほか、改組計画を進めていく。また、グローバル化を進めるとともに、地域連携を今以上に進めていくことが課題である。

東北文教大学

【教育目的】

東北文教大学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成するとともに、「敬・愛・信」の建学の精神にのっとり人間性豊かな、真に社会に貢献しうる実践的な人間の育成を目的とする。

【事業概要】

1. 学則変更（平成 31 年 4 月 1 日施行）

カリキュラム

- ・再課程認定に伴うカリキュラム変更 (学則別表変更)
- ・学校図書館司書資格に伴うカリキュラム変更 (学則別表変更)

学則条文

- ・収容定員変更（編入学定員減）に伴う条文変更 (学則条文変更)
- ・学校図書館司書資格に伴う条文変更 (学則条文変更)

2. 自己点検・評価

- ・東北文教大学「平成 29 年度自己点検評価書」平成 30 年 9 月刊行

3. 学科行事等

期日	内容	場所
4月6日～7日	新入生研修	月岡ホテル
12月12日	教員採用試験体験発表会並びに模擬集団討論会	本学
2月6日	卒業研究発表会	本学
2月18日 27日	山形県立村山特別支援学校との交流事業	山形県立村山特別支援学校
3月18日	中学生を対象ワークショップ「保育の魅力を感じよう！～遊びの中の学び～」	本学・本学付属幼稚園

期日	内容	参加者
8月中旬 ～9月末日	保育所体験（インターナン）	1年次学生

4. へき地小規模校、都市部大規模校の観察実習

- ・へき地小規模校観察実習

期日	実習校	参加者
10月24日	山辺町立作谷沢小中学校	子ども教育学科3年生 35名

- ・都市部大規模校観察実習

期日	実習校	参加者
9月11日	東京都町田市内小学校 3校	子ども教育学科2・3年生 39名

5. スクールサポーター

- ・山形市内小学校 18校 61名
- ・山形市内特別支援学校 1校 3名
- ・上山市内小学校 2校 8名
- ・天童市内小学校 2校 5名
- ・寒河江市内小学校 3校 7名

計 130名の学生を小学校等の教育現場に派遣。

上山市教育委員会放課後子ども教室推進事業

- ・「かみのやま寺子屋」「けやきっず」 3名
- ・東根市教育活動推進員 6名
- ・村山市学習支援員 3名
- ・山形市少年自然の家ボランティアスタッフ 4名

- ・山形市立南山形小学校「南山形周遊ツアー」ボランティアスタッフ 7名

6. 教育実習連絡協議会

- ・小学校教育実習実施校との連絡協議会

期日	場所	参加者
5月31日	山形グランドホテル	31名
11月22日	山形グランドホテル	27名

7. 卒業生との懇談会

期日	場所	参加者
9月10日	東京都町田市	卒業生・在校生 合計 46名

東北文教大学短期大学部

【教育目的】

東北文教大学短期大学部は、教育基本法及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授研究し、職業または実際生活に必要な能力を育成するとともに、「敬・愛・信」の建学の精神にのっとり人間性豊かな、真に社会に貢献しうる実践的な人間の育成を目的とする。

【事業概要】

○学則変更（平成 31 年 4 月 1 日施行）

カリキュラム

・総合文化学科

平成 31 年度入学者カリキュラムの見直しと科目の名称変更（学則別表変更）

・子ども学科

再課程認定に伴うカリキュラム変更

（学則別表変更）

学則条文

・総合文化学科

収容定員変更（入学定員減）に伴う学則変更

（学則条文変更）

・人間福祉学科

収容定員変更（入学定員減）に伴う学則変更

（学則条文変更）

○自己点検・評価

・東北文教大学短期大学部「平成 30 年度自己点検・評価報告書」

平成 30 年 9 月刊行

○学科行事等

1. 総合文化学科

期日	内容	場所
7月7日	「地域と民俗文化」インタビュー調査	南山形地区
7月12日・19日	「基礎演習ⅢC」商品企画発表会	本学
11月13日	「コース演習」フィールドワーク	・文化コース演習 山形県立図書館 山形市観光協会 ・社会コース演習

		山形市七日町周辺
11月17日	「言語文化演習」フィールドワーク	南山形コミュニティセンター
12月18日	フィールドワーク取材・調査成果発表会 (文化コース)	本学
1月5日・12日	フィールドワーク取材・調査成果発表会 (社会コース)	本学
2月6日	卒業研究発表会	本学
2月16日	「地域と民俗文化」「言語文化演習」調査報告会	南山形コミュニティセンター

2. 子ども学科

期日	内容	場所
6月25日～29	子ども学科1年生実地体験学習	かほくあいこども園
7月7日	子ども学科1年生パネルシアターの演習	本学
2月9日	「平成30年度子どもフォーラム」	山形市民会館
3月18日	中学生向け保育ワークショップ 「保育の魅力を感じよう！～遊びの中の学び～」	本学・本学付属幼稚園

3. 人間福祉学科

期日	内容	参加者数	場所
5月7日	「社会福祉実践演習」学外授業	2年生 37名	本沢地区研修長谷堂城跡公園
5月18日	介護実習施設連絡協議会	65 施設 69名	ホテルメトロポリタン山形
6月30日	ハンドマッサージ体験会		イオンモール山形南店
7月7日	第1回「ぶんきょうサロン」及び 「ぶんきょうサロン高校生見学会」	地域関係者 37名 県内高校生 5名	本学
2月13日	介護福祉フォーラム		本学
2月16日	第2回ぶんきょうサロン	地域関係者 32名	本学
2月20日～22日	救急法救急員養成講習会		本学

4. 留学生別科

期日	内容	
4月7日	2018年度留学生顔合わせ会	
6月22日	留学生課外活動	宝珠山立石寺（法話、座禅体験）、さくらんぼ狩り
7月19日	日本文化体験活動	浴衣・茶道の体験
9月13日	留学生別科芋煮会	芋煮会
1月29日	留学生別科修了日本語発表会	一年間の日本語学習の成果を発表（スピーチ・演劇）

山形城北高等学校

- (1) 学習・生活両面の指導重点目標に基づき、生徒が一人ひとりの自らの持てる力を引き出し、建学の精神「敬愛信」へとつながる人格形成を目指す教育に努める。

建学の精神「敬愛信」を日常学校生活にどう具体化するかの観点から、指導目標として「意欲的な学習」「良識ある行動」「思いやりの心」を掲げ、指導に取り組んだ。また、前年度に引き続き新学習指導要領の完全実施を念頭に、「授業改善」「HR活動等の活性化」実践項目とし、学びと学びを活かす実践を目指した。

今年度の目標設定は、建学の精神の目指す生徒像が指導目標として明確化され、指導の統一性が生まれた点で効果的であった。但し、日々の学びが行動や精神的な在り方へとつなげていく努力を推進する組織づくりが、より精緻になされる必要があった。実践項目については、教務課・生徒課を中心に、振り返りのポイントを置きながら、取り組んだ。

「授業改善」では、研修会への積極的派遣やFIND導入による具体的授業研究やICT活用の授業実践などを通して、その成果を「実践記録集」としてまとめることができた。今後は、いかに授業改善の取り組みの裾野を広げていくかと、いかに授業内容を生徒ともに作り上げるかたちにしていけるかが、課題となっている。

「HR活動等の活性化」では、HRでの話し合いの在り方に始まり、具体的な目標設定などのクラス単位の実践が行われた。今後は、話しあったことをいかに一人ひとりの実際の行動へと結びつけ、さらに修正を加えられるような、より実践的な話し合いの機会を、多く持たせる仕掛けや工夫が必要と考えられる。

- (2) 授業評価・学級経営評価を実施し、PDCAのサイクルを確立し、学習・生活両面での目標達成を目指す。

授業評価の結果では、「興味・関心」「実効性」の評価があがっていない傾向が依然としてある。教科間にも評価のばらつきはあるが、2回実施しての変化を見ても、前期の反省点が生かされず、後期にスコアを落とす教員もあり、改善への工夫が常に必要とされている。結果から、基本的な授業のあり方の確認、教科ごとのロールモデルとなる人づくり、授業展開の研究・実施・検証・共有のサイクル、これらをつくりだすことの必要性が、昨年度同様求められている。さらには授業の質的転換という課題も抱えている現状を考えれば、具体的な講師招聘による研修会が望まれる。授業評価のPDCAでは、A(実践)の点でもう一段階上の対応が求められる結果が示された。今後は、校内研修会の早期開催と、その成果を活かし検証するサイクルを考える必要がある。また、今後は学習指導要領の考え方に基づき、学力検査(高校生のための基礎力診断テスト)も指標に加え、学力の定着度をPDCAサイクルの指標とする必要がある。

学級経営評価では、生徒一人ひとりの集団への帰属意識の低さが目につく。指導する側に、集団をまとめしていく機会を、積極的に作り出していく努力が求められている。生活上の特に問題がない場合でも、積極性が乏しくアトム化していると言われる高校生（生徒）たち、彼らもそれぞれに人としてのつながりを求めている。「いかにその人間的な力を引き出し、集団としてのまとまりを作り上げるか」という課題が、学級経営評価から今年度も読み取れる。まず、日常の中に役割を見出させていく指導姿勢が求められている。同時に、学級単位だけでの問題と捉えずに、多面的に生徒を見る機会を作り、指導者間での生徒情報の共有する姿勢が必要とされている。この結果を、次の指導へと活かす組織的な活動を次年度に向けて準備しなければならない。

(3) よりよい教育環境の整備・充実のために次のような施設設備の整備改修更新を実施する。

施設関係では、1号館の耐震改築が予定通り完了し、全館耐震補強が終わり、安全な環境での授業が可能となった。1号館には、旧1号館同様小体育館があり冷暖房も設備されたので、集会などでの使用がよりしやすい環境ができた。また、老朽化した大型バス1台を廃棄し、あらたに大型バス1台(44名乗り)を購入した。新型バスの導入により、故障等の心配もなく遠隔地への移動が可能となり、授業や部活動での利便性が高まった。

1. 園児育成のための取組み。

一人ひとりが着実に力を持つことができるよう、心が動く保育をめざしていく。

- ① 建学の精神「敬愛信」の人を敬い、人を愛し、人を信じることのできる人間となる基礎づくりをする。

身近な人を大好きになり、先生や友だちと共に生活する喜びを感じ取らせながら、思いやりの心を育てていく。また、生活の中で友だちの大切さがわかり、友だちと遊ぶ楽しさや、一緒に頑張る楽しさを味わわせる。教師は子どもに愛情をたっぷり注ぎながら、達成感を味わわせ自信をつけさせて、着実に力をつけていく。

- ② イメージ豊かで、集中力のある子どもを育てる。

イメージ豊かな体験と遊びに興味関心を持たせ、遊びが大好きになり、主体的に集中して取り組めるような子どもを育てていく。

- ③ 運動遊びが好きで、意欲あふれる子どもを育てる。

運動遊びの充実は子どもたちの心身の発達をうながし、丈夫で健康な体を育むことにつながる。さらにルールを守る、すすんで取り組む、頑張りぬくなど、子どもの心を育てることにつながり、次への意欲につながるよう力をつけていく。

【1についての報告】

- ① 4月スタートした時から、それぞれの子どもの発達に合わせて丁寧に関わり、保育内容を工夫して、子どもと教師の信頼関係をしっかりと築くように各担任が努力した。子どもたちは担任が大好きになり、また自分と関わってくれる担任外の教諭、運転手、事務職員も信頼し、安心して生活できるようになった。また、実習生や高校生、中学生とも積極的に関われるようになったことから、敬愛信の心が育ったと感じることができた。さらに、友だちとの関わりが深まることにより、仲間意識が育ち、協力して取り組んだりしながら達成感を味わうことができた。概ね目標は達成出来たと思われる。

- ② どの教師も発達にあわせて、絵本、素話、そして教師のアイデアでイメージしやすい保育を工夫して行うように努力した。また、ベテランの教師が経験の浅い教師の指導を丁寧に行うことにより、遊びに広がりが出て、集中して遊ぶ子が増えた。

- ③ 運動遊びは楽しみながら基本的な運動能力が育ち、体を動かして遊ぶことが好きな子どもが増えた。全国や県と比較しても年長組の体力運動能力はやや上回っていて、他の様々な生活の場面でも、進んで取り組む子どもが増えている。

2. 教師の資質向上のための取組み。

- ① 子どもの遊びがイメージ豊かになる保育を目指すために、主任を中心に年次ごとの話し合いや情報交換を密にし、新しい保育に挑戦していく。

② 今年度の指導のポイントとして、次の目標を念頭におきながら保育をしていく。

〈5歳児〉

友だちや先生と共に感しあう生活で、豊かなイメージと思考力をもち、遊びで体力をつけるとともに、より良い社会性を身につける。

〈4歳児〉

友だちや物、自然等と関わり、好奇心や探究心を發揮しながら感性・想像力を豊かにし、身体を動かす遊びにもすすんで挑戦する。

〈3歳児〉

先生や友だちと喜んで関わり、一緒に活動する楽しさを感じとりながら、安定した生活力を身につける。

③ ECEQ 公開研究会を開催し、ECEQ コーディネーターの指導内容や県内各地の教員の意見に耳を傾けながら、保育者としての資質向上を図る。

【2についての報告】

① 保育は主任を中心に、②の指導のポイントを意識しながら、子どもたちの様子や発達に合わせて保育を考え工夫して実践していた。昨年度の50周年記念公開研究会での学び・経験を活かしながら、さらに創意工夫が行われていた。

② 今年度も大阪あけぼの学園理事長 安家周一先生を講師にお迎えして、研修を積むことができた。保育の中心にあるのは、あくまでも子ども。子ども中心の意味、そこでどんな力が育つかを具体的にわかりやすくご指導いただいた。

ECEQ 公開研究会では、全体のコーディネーターを安家先生からしていただき、各分科会では、県内外のコーディネーター5名の先生方から、焦点を絞った話し合いにしていただいた。子ども達の遊びが充実していただけに、多くの賛辞をいただけたことは、私たちの大きな自信につながった。

3. 子育てに悩みのある保護者のための取組み。

① 障害があると診断された子どももいるので、担任が研修会で知識を得て、実践をはじめて話しができるように心掛け、親に寄り添えるようにしていく。

② 保護者が園長、教頭、担任と子育て相談が出来るように、常に窓口を開けておく。

③ 保護者が専門の機関のアドバイスを受けられるように丁寧に話し合いを重ね、導いていく。

【3についての報告】

① 担任と保護者の信頼関係ができるように、園長や教頭、主任が事前に助言をして、話し合いを持たせることで、子育て支援は良好な結果であった。

- ② 園長も何人かの保護者と話し合いをもったが、どの方も真剣に子育てのことで試行錯誤していることが伝わってきた。いくつかアドバイスをすることで、満足して帰られたと思う。
- ③ 数名の子どもが県の療育センターを受診したが、事前の資料の準備をしたり、当日担任が一緒に付き添つたりするなど丁寧に対応できた。また、山形市の幼児巡回相談を2回お願いし、対応に苦慮している子ども達への具体的な対応の仕方を学んだところ、大いに役立った。

4. 園舎内外の整備の取組み。

【4についての報告】

- ① 園舎北側の浄化槽蓋が破損した箇所の蓋枠取り換え工事を行った。枠がさびており、エアコン工事の重機が上に乗ったことから破損したものである。
- ② 例年、積雪対応で苦労していたので、除雪機を購入した。しかし、今年度は殆んど積雪がなく、残念ながら？使用せずに終わった。
- ③ ジャングルジムの周囲に、安全マットを設置した。
- ④ 子ども達の指先や体幹を鍛えるために、遊戯室南側壁にボルダリングを設置した。
- ⑤ エアコンの改修工事を実施した。1階東側系統（GHP-1系統）、1階北側系統（GHP-2系統）、1階西側系統（GHP-3系統）を既存のエアコンからEHPに更新した。夏のお泊り保育も昨年度のような事故もなく、安心して実施することができた。
- ⑥ LPガス供給設備貯槽更新工事を実施した。これは、ガス会社（遠藤商事）の実費負担で法律の改正により実施したものである。タンクを埋設していたが、地上に設置したものである。
- ⑦ 痛んだところを修理して頂いたり、みんなでワックスを学期毎にかけたり、運転手たちが園外の整備をきちんと行ってくれているので、いつも「きれいな幼稚園」との評価を得ている。今年度も大変努力してくれた。

5. 安全運転の遂行についての取組み。

- ① 問題が起きる度に、みんなで会議を行い安全運転者心得の指導を、スクールバス運営委員会で行っていく。
- ② 安全運転研修会に参加して事故防止の意識を高め、日頃からスクールバスの整備管理を適切に行う。
- ③ 時々、終わりの会で、安全運転の意識を全員が持つように注意を促していく。
- ④ 冬季は保護者に協力してもらい、狭い道路は運行しないようにして事故防止を計る。

【5についての報告】

- ① 一人ひとりが幼稚園の看板を背負っていることを自覚して、事故のないように努力することができた。今後も指導していきたい。
- ② バスぎんが号のエンジン部分が焼ける事故が発生したので、直ちに修理し、安全に運行できるようになっている。バス修理が度々あるが、大学のバスを借用できるので大変ありがたく思っている。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

(単位：千円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	6,065,543	5,590,950	474,592	
有形固定資産	5,900,494	5,325,406	575,089	
土地	854,437	854,437	0	
建物	4,059,656	3,475,396	584,260	
構築物	176,702	188,120	△ 11,419	
教育研究用機器備品	174,942	185,957	△ 11,015	
管理用機器備品	8,311	10,289	△ 1,978	
図書	566,167	559,154	7,013	
車輌	39,798	28,656	11,142	
建設仮勘定	20,481	23,397	△ 2,916	
特定資産	112,673	218,673	△ 106,000	
設備更新引当特定資産	0	70,000	△ 70,000	
退職給与引当特定資産	65,000	100,000	△ 35,000	
卒業記念積立引当特定資産	1,490	1,490	0	
富澤学園教育奨励費引当特定資産	7,710	7,710	0	
富澤学園スポーツ・文化振興基金引当特定資産	22,473	22,473	0	
富澤学園国際交流引当特定資産	7,000	7,000	0	
東海林秀矩奨学金引当特定資産	9,000	10,000	△ 1,000	
その他の固定資産	52,375	46,871	5,504	
電話加入権	2,386	2,386	0	
施設利用権	4,310	4,310	0	
長期前払金	713	834	△ 121	
差入保証金	1,457	1,457	0	
出資金	19,019	18,798	221	
ソフトウエア	24,489	19,085	5,404	
流動資産	1,344,175	1,431,142	△ 86,967	
現金預金	940,690	1,319,514	△ 378,824	
未収入金	366,555	73,307	293,248	
前払金	336	513	△ 177	
立替金	65	2,370	△ 2,305	
修学旅行費預り資産	36,529	35,438	1,091	
資産の部合計	7,409,718	7,022,092	387,626	

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		1,364,895	957,221	407,674
長期借入金		1,021,195	587,049	434,146
退職給与引当金		343,700	370,172	△ 26,472
流動負債		554,922	601,125	△ 46,203
短期借入金		65,854	73,960	△ 8,106
未払金		229,496	246,309	△ 16,813
前受金		187,571	202,109	△ 14,539
預り金		35,472	43,308	△ 7,836
修学旅行費預り金		36,529	35,438	1,091
負債の部合計		1,919,816	1,558,345	361,471
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		9,300,526	9,059,098	241,428
第1号基本金		9,148,153	8,906,725	241,428
第4号基本金		152,373	152,373	0
繰越収支差額	△	3,810,625	△ 3,595,351	△ 215,273
翌年度繰越収支差額	△	3,810,625	△ 3,595,351	△ 215,273
純資産の部合計		5,489,901	5,463,747	26,155
負債及び純資産の部合計		7,409,718	7,022,092	387,626

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額411,331千円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額(掛金を財源としない交付金を除く)との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。社団法人山形県私学退職基金社団加入者については、期末要支給額478,936千円から同退職基金社団からの交付金を控除した額の100%を計上している。その他の者については期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、修学旅行費預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

購買部に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,104,981千円

4. 徴収不能引当金の合計額

0千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	761,884千円
建 物	2,928,131千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

936,863千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資本金または出資金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	内田鎌一	—	—	—	—	—	—	当法人の公的金融機関に対する被保証(注1)	34,130	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は公的金融機関借入に対して理事長より債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。

② 資金収支計算書の状況

資 金 収 支 計 算 書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,327,474	1,324,198	3,276
手数料収入	26,862	26,334	528
寄付金収入	45,534	57,787	△ 12,253
補助金収入	865,891	865,801	90
国庫補助金収入	344,897	344,897	0
地方公共団体補助金収入	520,994	520,904	90
資産売却収入	0	20	△ 20
付随事業・収益事業収入	40,907	41,787	△ 880
受取利息・配当金収入	886	187	699
雑収入	83,636	82,871	765
借入金等収入	500,000	500,000	0
前受金収入	176,485	187,571	△ 11,086
その他の収入	214,745	226,586	△ 11,840
資金収入調整勘定	△ 559,774	△ 569,413	9,639
前年度繰越支払資金	1,319,514	1,319,514	0
収入の部合計	4,042,160	4,063,241	△ 21,081
支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,387,716	1,387,852	△ 136
教育研究経費支出	599,801	587,762	12,039
管理経費支出	144,022	131,471	12,551
借入金等利息支出	6,094	6,088	6
借入金等返済支出	73,960	73,960	0
施設関係支出	809,615	796,164	13,451
設備関係支出	77,503	69,707	7,796
資産運用支出	250	221	29
その他の支出	281,747	299,346	△ 17,599
(予備費)	(7,620) 12,380		12,380
資金支出調整勘定	△ 166,368	△ 230,021	63,653
翌年度繰越支払資金	815,440	940,690	△ 125,250
支出の部合計	4,042,160	4,063,241	△ 21,081

資 金 収 支 内 訳 表

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

収 入 の 部

(単位 : 千円)

科目	部門 学 校 法 人	東北文教大学 人間科学部	東北文教大学短期大学部				山 形 城 北 東北文教大学 高 等 学 校 付 属 幼 稚 園	総額
			子ども学科	人間福祉学科	総合文化学科	計		
学生生徒等納付金収入	0	358,865	229,668	64,895	114,443	409,006	506,631	49,697 1,324,198
手数料収入	0	5,041	3,597	1,029	2,351	6,977	14,032	284 26,334
寄付金収入	1,000	7,801	6,699	2,237	3,266	12,202	33,258	3,525 57,787
補助金収入	0	63,460	53,896	21,837	29,732	105,465	635,821	61,055 865,801
国庫補助金収入	0	63,191	53,702	20,287	29,627	103,616	178,090	0 344,897
地方公共団体補助金収入	0	269	194	1,550	105	1,849	457,731	61,055 520,904
資産売却収入	0	0	0	0	20	20	0	0 20
付随事業・収益事業収入	0	7,810	729	14,242	392	15,363	2,748	15,867 41,787
受取利息・配当金収入	1	35	24	9	13	46	95	10 187
雑収入	66	25,263	1,904	663	17,399	19,965	35,997	1,579 82,871
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	500,000	0 500,000
計	1,067	468,274	296,516	104,912	167,617	569,045	1,728,582	132,016 2,898,984

支 出 の 部

(単位 : 千円)

科目	部門 学 校 法 人	東北文教大学 人間科学部	東北文教大学短期大学部				山 形 城 北 東北文教大学 高 等 学 校 付 属 幼 稚 園	総額
			子ども学科	人間福祉学科	総合文化学科	計		
人件費支出	80,867	273,528	148,199	111,302	139,843	399,344	546,689	87,423 1,387,852
教員人件費支出	0	155,071	98,835	81,663	92,277	272,775	441,875	71,999 941,720
職員人件費支出	23,301	92,347	49,364	29,639	29,308	108,311	70,078	15,425 309,461
役員報酬支出	19,086	0	0	0	0	0	0	0 19,086
退職金支出	38,480	26,110	0	0	18,258	18,258	34,737	0 117,585
教育研究経費支出	0	96,137	61,903	27,695	32,621	122,220	340,018	29,387 587,762
管理経費支出	6,326	42,462	27,818	10,966	15,641	54,426	24,704	3,554 131,471
借入金等利息支出	0	1,824	855	286	461	1,602	2,440	222 6,088
借入金等返済支出	0	9,201	5,609	1,879	3,029	10,517	44,132	10,110 73,960
施設関係支出	0	15,452	9,964	3,348	5,370	18,682	753,617	8,413 796,164
設備関係支出	0	15,731	11,094	4,209	7,336	22,639	28,892	2,445 69,707
計	87,193	454,335	265,442	159,686	204,301	629,429	1,740,492	141,555 3,053,005

③ 活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	金額	
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	1,324,198	
	手数料収入	26,334	
	特別寄付金収入	47,428	
	一般寄付金収入	1,000	
	経常費等補助金収入	574,602	
	付随事業収入	41,787	
	雑収入	82,871	
	教育活動資金収入計	2,098,220	
施設整備等活動による資金収支	人件費支出	1,387,852	
	教育研究経費支出	587,762	
	管理経費支出	131,471	
	教育活動資金支出計	2,107,085	
	差引	△ 8,865	
	調整勘定等	8,520	
	教育活動資金収支差額	△ 345	
その他の活動	施設設備寄付金収入	9,358	
	施設設備補助金収入	291,199	
	施設設備売却収入	20	
	施設整備等活動資金収入計	300,577	
	施設関係支出	796,164	
	設備関係支出	69,707	
	施設整備等活動資金支出計	865,872	
	差引	△ 565,294	
	調整勘定等	△ 333,492	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 898,786	
	小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 899,131	
	科 目	金額	
	借入金等収入	500,000	
	設備更新引当特定資産取崩収入	70,000	
	退職給与引当特定資産取崩収入	35,000	
	東海林秀矩奨学金引当特定資産取崩収入	1,000	
	預り金収入	1,352	
	立替金回収収入	9,397	
	修学旅行費預り金受入収入	1,091	
	修学旅行費預り資産収入	35,438	
	小計	653,279	

活動による資金収支	科	目	金額
	受取利息・配当金収入		187
	その他の活動資金収入計		653,465
	借入金等返済支出		73,960
	出資金支出		221
	預り金支出		9,189
	立替金支払支出		7,092
	修学旅行費預り資産支出		36,529
	小計		126,992
	借入金等利息支出		6,088
	その他の活動資金支出計		133,080
	差引		520,386
	調整勘定等	△	79
その他の活動資金収支差額			520,307
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)			△ 378,824
前年度繰越支払資金			1,319,514
翌年度繰越支払資金			940,690

注記

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	187,571	187,571	0	0
前期未収入金収入	73,307	70,802	2,505	0
期末未収入金	△ 367,304	△ 75,923	△ 291,380	0
前期末前受金	△ 202,109	△ 202,109	0	0
収入計	△ 308,535	△ 19,660	△ 288,875	0
前期末未払金支払支出	246,309	158,275	84,454	3,579
前払金支払支出	227	225	0	2
期末未払金	△ 229,496	△ 186,156	△ 39,838	△ 3,503
前期末前払金	△ 525	△ 525	0	0
支出計	16,515	28,180	44,617	79
収入計 - 支出計	△ 325,050	△ 8,520	△ 333,492	△ 79

④ 事業活動収支計算書の状況

事 業 活 動 収 支 計 算 書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動 収支	科 目	予算	決算	差異
	学生生徒等納付金	1,327,474	1,324,198	3,276
	手数料	26,862	26,334	528
	寄付金	45,534	49,203	3,669
	経常費等補助金	574,692	574,602	90
	国庫補助金	160,552	160,552	0
	地方公共団体補助金	414,140	414,050	90
	付随事業収入	40,907	41,787	880
	雑収入	84,531	83,767	764
教育活動収入計		2,100,000	2,099,890	110
支出 の部	科 目	予算	決算	差異
	人件費	1,360,106	1,362,275	2,169
	教育研究経費	817,823	806,477	11,346
	管理経費	154,892	141,392	13,500
	徴収不能額等	750	749	1
	教育活動支出計	2,333,571	2,310,894	22,677
教育活動収支差額		△ 233,571	△ 211,003	△ 22,568
教育活動 外 収支	科 目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	877	187	690
	教育活動外収入計	877	187	690
	科 目	予算	決算	差異
	借入金等利息	6,094	6,088	6
	教育活動外支出計	6,094	6,088	6
教育活動外収支差額		△ 5,217	△ 5,901	684
経常収支差額		△ 238,788	△ 216,904	△ 21,884
特別 収支	科 目	予算	決算	差異
	資産売却差額	0	20	△ 20
	その他の特別収入	291,199	300,847	△ 9,648
	特別収入計	291,199	300,867	△ 9,668
	科 目	予算	決算	差異
	資産処分差額	53,975	57,808	△ 3,833
	特別支出計	53,975	57,808	△ 3,833
	特別収支差額	237,224	243,059	△ 5,835
(予備費)		(9,698)		
		10,302		10,302
基本金組入前当年度収支差額		△ 11,866	26,155	△ 38,021
基本金組入額合計		△ 291,052	△ 241,428	△ 49,624
当年度収支差額		△ 302,918	△ 215,273	△ 87,645
前年度繰越収支差額		△ 3,595,351	△ 3,595,351	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,898,269	△ 3,810,625	△ 87,645

(参考)

事業活動収入計	2,392,076	2,400,944	△ 8,868
事業活動支出計	2,403,942	2,374,789	29,153

事 業 活 動 収 支 内 訳 表

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科目		部門	学校法人	東北文教大学	東北文教大学 短期大学部	山形城北 高等学校	東北文教大学 付属幼稚園	総額
教育活動収支	学生生徒等納付金		0	358,865	409,006	506,631	49,697	1,324,198
	手数料		0	5,041	6,977	14,032	284	26,334
	寄付金		1,000	6,471	8,808	29,836	3,088	49,203
	経常費等補助金		0	63,460	99,210	350,877	61,055	574,602
	国庫補助金		0	63,191	97,361	0	0	160,552
	地方公共団体補助金		0	269	1,849	350,877	61,055	414,050
	付随事業収入		0	7,810	15,363	2,748	15,867	41,787
	雑収入		66	25,263	19,965	35,997	2,475	83,767
	教育活動収入計		1,066	466,908	559,330	940,121	132,466	2,099,890
	人件費		49,857	271,886	406,047	547,063	87,423	1,362,275
教育活動支出	教育研究経費		0	127,853	193,433	446,600	38,591	806,477
	管理経費		6,647	44,892	59,944	25,807	4,102	141,392
	徴収不能額等		0	509	241	0	0	749
	教育活動支出計		56,504	445,139	659,664	1,019,470	130,117	2,310,894
	教育活動収支差額	△	55,438	21,769	△ 100,334	△ 79,349	2,349	△ 211,003
教育活動外収支	受取利息・配当金		1	35	46	95	10	187
	その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		1	35	46	95	10	187
	借入金等利息		0	1,824	1,602	2,440	222	6,088
	その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0
特別収支	教育活動外支出計		0	1,824	1,602	2,440	222	6,088
	教育活動外収支差額	△	1	△ 1,788	△ 1,556	△ 2,345	△ 213	△ 5,901
	経常収支差額	△	55,437	19,981	△ 101,890	△ 81,694	2,136	△ 216,904
特別収支	資産売却差額		0	0	20	0	0	20
	その他の特別収入		0	1,334	9,914	289,162	437	300,847
	特別収入計		0	1,334	9,934	289,162	437	300,867
	資産処分差額		0	7	211	57,552	37	57,808
	その他の特別支出		0	0	0	0	0	0
	特別支出計		0	7	211	57,552	37	57,808
特別収支差額			0	1,327	9,723	231,609	400	243,059
基本金組入前当年度収支差額		△	55,437	21,308	△ 92,167	149,915	2,536	26,155
基本金組入額合計			0	△ 47,762	△ 37,688	△ 122,958	△ 33,020	△ 241,428
当年度収支差額		△	55,437	△ 26,455	△ 129,855	△ 26,958	△ 30,483	△ 215,273

事業活動収入計	1,067	468,278	569,310	1,229,377	132,912	2,400,944
事業活動支出計	56,504	446,970	661,478	1,079,462	130,376	2,374,789

平成30年度の主な事業は以下のとおりである。

高校1号館耐震改築	建物	732,602千円
	構築物	14,826千円
	経費	113,737千円 旧校舎解体費
	計	861,165千円
大学・短大体育館耐震補強	建物	16,984千円
	経費	2,606千円
	計	19,590千円
大学・短大マルチメディア教室機器更新備品		14,479千円
	経費	5,501千円
	計	19,980千円
大学・短大教務事務他システム更新	ソフトウエア	9,990千円
大学・短大1号館・3号館A/C更新	建物	12,428千円
	構築物	1,505千円
	経費	593千円
	計	14,526千円
高校バス購入	車輌	18,457千円
	経費	53千円
	計	18,510千円
幼稚園保育室等A/C改修	建物	7,290千円
	経費	648千円
	計	7,938千円
合計	建物	769,304千円
	構築物	16,331千円
	車輌	18,457千円
	備品	14,479千円
	ソフトウエア	9,990千円
	経費	123,138千円
	合計	951,699千円

上記の事業に係る施設整備関係補助金は以下のとおりである。

私立学校施設整備費補助金	184,345千円
山形県私立高等学校施設整備費補助金	106,854千円
計	291,199千円

高校1号館耐震改築事業に係る借入金は以下のとおりである。

日本私立学校振興・共済事業団	300,000千円 年利0.6%	2年据置20年返済
きらやか銀行	200,000千円 年利0.45%	20年返済
計	500,000千円	

平成29年度決算との差額説明

資金収支計算書

学生生徒等納付金収入	4,788千円	学生・生徒数の増による
手数料収入	△ 1,490千円	受験者数の減
寄付金収入	△ 10,279千円	教育後援会からの寄付金の減
補助金収入	305,520千円	施設整備費補助金の増
資産売却収入	20千円	車輌売却
付随事業・収益事業収入	8,742千円	離転職者職業訓練事業・教員免許状更新受講料の増
受取利息・配当金収入	△ 700千円	
雑収入	5,899千円	退職金交付金の増
借入金等収入	500,000千円	高校1号館耐震改築費用として
前受金収入	△ 14,538千円	
その他の収入	△ 130,594千円	前期末未収入金の減
資金収入調整勘定	△ 302,732千円	期末未収入金の増(施設整備費補助金)
前年度繰越支払資金	300,058千円	
収入の部合計	664,691千円	

人件費支出	34,972千円	定時昇給・退職金の増
教育研究経費支出	111,413千円	高校1号館解体費用
管理経費支出	4,033千円	
借入金等利息支出	△ 882千円	
借入金等返済支出	△ 3,920千円	
施設関係支出	702,078千円	高校1号館耐震改築・大学短大体育館耐震補強
設備関係支出	11,363千円	大学短大各種システム・高校バス更新
資産運用支出	△ 6千円	
その他の支出	168,759千円	前期末未払金の増
資金支出調整勘定	15,705千円	期末未払金の減
翌年度繰越支払資金	△ 378,824千円	
支出の部合計	664,691千円	

事業活動収支計算書

教育活動収支		
学生生徒等納付金	4,788千円	
手数料	△ 1,490千円	
寄付金	11,336千円	保護者会等寄付金の増
経常費等補助金	16,826千円	
付隨事業収入	8,742千円	
雑収入	6,795千円	退職給与引当金繰入額の増
教育活動収入計	46,996千円	
人件費	△ 37,445千円	退職給与引当金繰入額の減
教育研究経費	112,783千円	高校1号館解体費用
管理経費	4,020千円	
徴収不能額等	749千円	
教育活動支出計	80,108千円	
教育活動収支差額	△ 33,111千円	
教育活動外収支		
受取利息・配当金	△ 700千円	
教育活動外収入計	△ 700千円	
借入金等利息	△ 882千円	
教育活動外支出計	△ 882千円	
教育活動外収支差額	182千円	
経常収支差額	△ 32,930千円	
特別収支		
資産売却差額	20千円	

その他の特別収入	267,258千円
施設設備寄付金	△ 20,841千円
現物寄付	△ 596千円
施設設備補助金	288,694千円 施設整備費補助金の増
特別収入計	267,278千円
資産処分差額	53,009千円 旧高校1号館除却
特別支出計	53,009千円
特別収支差額	214,268千円
本基金組入前当年度収支差額	181,339千円
本基金組入額合計	△ 129,849千円 大学短大・高校建物
当年度収支差額	51,489千円
貸借対照表	
固定資産	474,593千円
有形固定資産	573,088千円 建物の増
特定資産	△ 106,000千円 設備更新引当特定資産・退職給与引当特定資産の減
その他の固定資産	5,504千円 ソフトウエアの増
流動資産	△ 86,967千円 現金預金の減・未収入金の増
資産の部合計	387,626千円
総負債	361,471千円 長期借入金の増
基金	241,428千円 1号基本金組入
繰越消費収支差額	△ 215,274千円
負債の部・純資産の部合計	387,626千円

監査報告書

令和1年5月27日

学校法人 富澤学園

理事會御中

評議員会御中

学校法人 富澤学園

監事 茂木賢一印

監事 阿部恵二印

私たちは、学校法人富澤学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上

平成30年度決算の特徴を記載します

資金収支計算書

収入の部

補助金収入

私立学校施設整備費補助金収入	184,345千円（未収入金）
山形県私立高等学校施設整備費補助金収入	106,854千円（未収入金）

※高校1号館の耐震改築工事及び大学・短大の体育館耐震補強工事によるものです。

借入金収入

日本私立学校振興・共済事業団	300,000千円
（年利0.6% 2年据置20年償還）	
きらやか銀行	200,000千円
（年利0.45% 20年償還）	

※高校1号館の耐震改築工事に充当したものです。

雑収入

山形県私学退職基金社団交付金	62,752千円（未収入金）
私立大学退職金財団交付金	5,640千円（未収入金）

※交付金対象退職者8名分です。

その他の収入

設備更新引当特定資産取崩収入	70,000千円
※高校1号館の耐震改築工事に充当	
退職給与引当特定資産	35,000千円

支出の部

人件費支出

退職金支出	117,585千円（未払金）
-------	----------------

教育研究経費支出

報酬委託手数料支出	101,520千円
-----------	-----------

※高校1号館耐震改築に伴う旧校舎解体費用

施設関係支出

建物支出

高校1号館耐震改築	732,602千円
大学・短大・幼稚園 A/C更新	19,718千円

構築物支出

高校1号館耐震改築外構	14,826千円
-------------	----------

車輌支出

高校中型バス	18,457千円
--------	----------

設備関係支出

教育研究用機器備品支出

大学・短大 マルティメディア教室機器更新	14,479千円
----------------------	----------

ソフトウエア支出

大学・短大教務事務システム他更新	9,990千円
------------------	---------

次年度繰越支払資金	940,690千円
-----------	-----------

事業活動収支計算書

教育活動収支の収入は経常費等補助金574,602千円を含み2,099,890千円、支出は人件費で退職金66,985千円及び退職給与引当金繰入額25,024千円を含み1,362,275千円、教育研究経費と管理経費合計で高校旧1号館解体費用101,520千円及び減価償却額227,476千円を含み947,870千円、徴収不能額は749千円で、合計2,310,894千円となり教育活動収支差額は211,003千円の支出超過となつた。

教育活動外収支は受取利息・配当金と借入金等利息の差額5,901千円の支出超過で経常収支差額は216,904千円の支出超過となつた。

特別収支の収入は施設整備費補助金291,199千円を含み300,867千円、支出は高校旧1号館除却による資産処分差額57,808千円で特別収支差額は243,059千円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は26,155千円の収入超過となつた。

基本金組入額は高校1号館耐震改築に7億円超の支出があつたが、借入金もあり241,428千円となり、翌年度繰越収支差額は3,810,625千円となりました。

貸借対照表

固定資産は主に建物の増加で前年度との差額が474,593千円の増、流動資産は現金預金の減及び未収入金の増により86,967千円の減、資産の部合計では387,626千円の増となつた。

固定負債は長期借入金の増で407,674千円の増、流動負債は未払金と前受金の減少により46,203千円の減、負債の部合計では361,471千円の増となり、純資産は5,489,901千円で26,154千円の増となりました。

財産目録

学校法人富澤学園

平成31年3月31日

科 目	年 度 末
一 資産額	
1. 基本財産	5, 924, 983, 306円
土地	89, 576m ² 854, 436, 775円
建物	35, 794m ² 4, 059, 656, 499円
構築物	176, 701, 830円
教具・校具及び備品	183, 252, 917円
図書	189, 465冊 566, 167, 241円
車輌	39, 798, 423円
ソフトウェア	24, 488, 852円
建設仮勘定	20, 480, 769円
2. 運用財産	1, 484, 734, 443円
預金・現金	940, 689, 627円
特定資産	112, 673, 000円
未収入金	366, 554, 662円
前払金	1, 049, 048円
電話加入権	2, 386, 319円
施設利用権	4, 310, 450円
差入保証金	1, 457, 408円
出資金	19, 019, 040円
立替金	65, 455円
修学旅行費預り資産	36, 529, 434円
合計	7, 409, 717, 749円
二 負債額	
1. 固定負債	1, 364, 894, 578円
長期借入金	1, 021, 195, 000円
日本私立学校振興・共済事業団	431, 600, 000円
株式会社きらやか銀行	589, 595, 000円
退職給与引当金	343, 699, 578円
2. 流動負債	554, 921, 780円
短期借入金	65, 854, 000円
未払金	229, 496, 171円
前受金	187, 570, 500円
預り金	35, 471, 675円
修学旅行費預り金	36, 529, 434円
合計	1, 919, 816, 358円
三 正味資産	
	5, 489, 901, 391円

学校法人の計算書類についての説明

文部科学省より学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)が公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることとなりました。そのため、「活動区分資金収支計算書」が追加され従来の「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に変更されています。

「資金収支計算書」は学校の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにするために作成されます。付表として「資金収支内訳表」と「人件費支出内訳表」があります。複数の学校を設置している場合には、内訳表を作成し、学校別の収支状況を表示します。また、学校法人の経費の中で重要な部分を占める人件費については、教員・職員の別や本務・兼務の別など内容別に細分化して表示します。資金収入調整勘定と資金支出調整勘定は学校法人特有の会計処理で、それぞれ収入の部、支出の部の控除項目として計上します。

「活動区分資金収支計算書」は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分(教育活動による資金収支・施設整備等活動による資金収支・その他の活動による資金収支)ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく表示します。資金収支計算書にある、調整勘定(未収入金、前受金、未払金、前払金の調整)は、活動区分資金収支計算書でも維持され、それぞれの活動ごとに表示します。従って、収支の最終数値は資金収支計算書も活動区分資金収支計算書も一致することになります。

「事業活動収支計算」の目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。また、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を表すものです。そのための基本的な構造は今までの「消費収支計算書」を活動区分(教育活動収支・教育活動外収支・特別収支)ごとに組み替えて計上します。教育活動収支と教育活動外収支は経常的収支バランスを表し、特別収支は臨時の収支バランスを表します。

「貸借対照表」は期末にあたる3月31日における資産及び負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況(ストック)を明らかにするものです。付表として「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」があります。

(2) 経年比較

① 資金収支計算書

資金収支の状況【旧会計基準】

(単位：千円)

科 目	26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入 1,421,084
	手数料収入 31,300
	寄付金収入 64,045
	補助金収入 547,545
	資産運用収入 5,532
	資産売却収入 0
	事業収入 38,093
	雑収入 186,375
	借入金等収入 0
	前受金収入 356,479
	その他の収入 251,610
	資金収入調整勘定 △ 534,656
	前年度繰越支払資金 1,538,174
支出の部合計	3,905,579
支出の部	人件費支出 1,487,321
	教育研究経費支出 424,025
	管理経費支出 135,990
	借入金等利息支出 7,938
	借入金等返済支出 49,650
	施設関係支出 30,900
	設備関係支出 63,021
	資産運用支出 150,226
	その他の支出 117,632
	資金支出調整勘定 △ 78,204
	次年度繰越支払資金 1,517,080
支出の部合計	3,905,579

資金収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度
収入の部	学生生徒等納付金収入 1,395,171	1,393,422	1,319,410	1,324,198
	手数料収入 29,904	27,116	27,824	26,334
	寄付金収入 48,942	53,708	68,066	57,787
	補助金収入 582,262	736,676	560,281	865,801
	資産売却収入 0	200	0	20
	付随事業・収益事業収入 24,409	27,678	33,045	41,787
	受取利息・配当金収入 2,532	2,791	887	187
	雑収入 87,914	121,637	76,972	82,871
	借入金等収入 0	500,000	0	500,000
	前受金収入 209,508	193,374	202,109	187,571
	その他の収入 236,884	162,825	357,180	226,586
	資金収入調整勘定 △ 466,766	△ 515,019	△ 266,681	△ 569,413
	前年度繰越支払資金 1,517,080	1,462,026	1,019,456	1,319,514
収入の部合計	3,667,840	4,166,433	3,398,550	4,063,241
支出の部	人件費支出 1,367,435	1,458,569	1,352,880	1,387,852
	教育研究経費支出 441,252	515,594	476,349	587,762
	管理経費支出 111,847	160,500	127,438	131,471
	借入金等利息支出 7,160	6,717	6,970	6,088
	借入金等返済支出 58,000	257,940	77,880	73,960
	施設関係支出 156,649	539,945	94,086	796,164
	設備関係支出 42,863	65,452	58,344	69,707
	資産運用支出 30,400	229	227	221
	その他の支出 133,236	202,296	130,587	299,346
	資金支出調整勘定 △ 143,028	△ 60,266	△ 245,726	△ 230,021
	翌年度繰越支払資金 1,462,026	1,019,456	1,319,514	940,690
	支出の部合計	3,667,840	4,166,433	3,398,550
				4,063,241

② 活動区分資金収支

活動区分資金収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育活動による資金収支					
取 入	学生生徒等納付金収入	1,395,171	1,393,422	1,319,410	1,324,198
	手数料収入	29,904	27,116	27,624	26,334
	特別寄付金収入	43,055	45,080	37,867	47,428
	一般寄付金収入	0	0	0	1,000
	経常費等補助金収入	549,572	542,911	557,776	574,602
	付隨事業収入	24,409	27,678	33,045	41,787
	雑収入	87,914	121,637	76,972	82,871
	教育活動資金収入計	2,130,025	2,157,844	2,052,894	2,098,220
	人件費支出	1,367,435	1,458,569	1,352,880	1,387,852
	教育研究経費支出	441,252	515,594	476,349	587,762
支 出	管理経費支出	111,847	160,500	127,438	131,471
	教育活動資金支出計	1,920,534	2,134,663	1,956,668	2,107,085
	差引	209,491	23,181	96,226	△ 8,865
	調整勘定等	△ 54,883	△ 52,873	160,138	8,520
教育活動資金収支差額	154,608	△ 29,692	256,365	△ 345	
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	38,577	202,593	32,704	300,577	
施設設備等活動資金支出計	199,512	605,397	152,430	865,872	
差引	△ 160,934	△ 402,804	△ 119,726	△ 565,294	
調整勘定等	40,526	△ 243,598	262,177	△ 333,492	
施設設備等活動資金収支差額	△ 120,409	△ 646,402	142,451	△ 898,786	
小計	34,199	△ 676,094	398,816	△ 899,131	
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	58,175	555,329	52,557	653,465	
その他の活動資金支出計	147,609	322,172	154,333	133,080	
差引	△ 89,434	△ 233,157	△ 101,776	520,386	
調整勘定等	181	367	3,019	△ 79	
その他の活動資金収支差額	△ 89,253	△ 233,524	△ 98,758	520,307	
支払資金の増減額	△ 55,054	△ 442,570	300,058	△ 378,824	
前年度繰越支払資金	1,517,080	1,462,026	1,019,456	1,319,514	
翌年度繰越支払資金	1,462,026	1,019,456	1,319,514	940,690	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程(30年度)

(単位:千円)

項目	資金収支 計算書	教育活動	施設整備 等活動	その他の活動
前受金収入	187,571	187,571	0	0
前期未収入金収入	73,307	70,802	2,505	0
期末未収入金	△ 367,304	△ 75,923	△ 291,380	0
前期未前受金	△ 202,109	△ 202,109	0	0
収入計	△ 308,535	△ 19,660	△ 288,875	0
前期未未払金支払支出	246,309	158,275	84,454	3,579
前払金支払支出	227	225	0	2
期末未払金	△ 229,496	△ 186,156	△ 39,838	3,503
前期未前払金	△ 525	△ 525	0	0
支出計	16,515	△ 28,180	44,617	79
収入計 - 支出計	△ 325,050	△ 8,520	△ 333,492	79

③ 消費収支計算書・事業活動収支計算書

消費収支の状況【旧会計基準】

事業活動収支の状況【新会計基準】

科目		26年度	(単位:千円)					
消費 収入 の部	学生生徒等納付金	1,421,084	科目		27年度	28年度	29年度	30年度
	手数料	31,300	事業活動収入		1,395,171	1,393,422	1,319,410	1,324,198
	寄付金	69,028	手数料		29,904	27,116	27,824	26,334
	補助金	547,545	寄付金		43,055	45,080	37,867	49,203
	資産運用収入	5,532	経常費等補助金		549,572	542,911	557,776	574,602
	資産売却差額	0	付随事業収入		24,409	27,678	33,045	41,787
	事業収入	38,093	雑収入		91,477	123,193	76,972	83,767
	雑収入	188,186	教育活動収入計		2,133,588	2,159,400	2,052,894	2,099,890
	合計	2,300,767	人件費		1,362,352	1,416,159	1,399,720	1,362,275
	基本金組入額	△ 71,842	教育研究経費		660,146	710,914	693,694	806,477
消費収入		2,228,925	内、減価償却		218,894	195,320	217,344	217,555
消費 支出 の部	人件費	1,484,280	管理経費		122,588	170,457	137,372	141,392
	教育研究経費	622,427	内、減価償却		10,740	9,957	9,934	9,921
	内、減価償却	198,401	徴収不能額等		0	0	0	749
	管理経費	146,560	教育活動支出計		2,145,086	2,297,530	2,230,786	2,310,894
	内、減価償却	10,570	教育活動収支差額		△ 11,498	△ 138,130	△ 177,892	△ 211,003
	借入金等利息	7,938	受取利息・配当金		2,532	2,791	887	187
	資産処分差額	29,454	その他の教育活動外収入		0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額	0	教育活動外収入計		2,532	2,791	887	187
	消費支出合計	2,290,658	借入金等利息		7,160	6,717	6,970	6,088
	当年度消費収入超過額	△ 61,733	その他の教育活動外支出		0	0	0	0
前年度繰越消費収入超過額		△ 2,811,294	教育活動外支出計		7,160	6,717	6,970	6,088
基本金取崩額		0	教育活動外収支差額		△ 4,628	△ 3,926	△ 6,083	△ 5,901
翌年度繰越消費収入超過額		△ 2,873,027	経常収支差額		△ 16,126	△ 142,056	△ 183,974	△ 216,904
特別 収支	資産売却差額	0	事業活動収入		40,659	202,639	33,589	300,847
	内、有価証券売却差額	0	施設設備寄付金		5,887	8,628	30,199	9,358
	その他の特別収入	40,659	現物寄付		2,081	246	885	289
	施設設備補助金	32,690	施設設備補助金		32,690	193,765	2,505	291,199
	特別収入計	40,659	特別収入計		40,659	202,839	33,589	300,867
	資産処分差額	346	事業活動支出		346	51,057	4,799	57,808
	その他の特別支出	0	その他の特別支出		0	0	0	0
	特別支出計	346	特別支出計		346	51,057	4,799	57,808
	特別収支差額	40,313	特別収支差額		40,313	151,782	28,791	243,059
	基本金組入前当年度収支差額	24,187	基本金組入額合計		24,187	9,726	155,184	26,155
基本金組入額合計		△ 151,997	当年度収支差額		△ 151,997	△ 367,383	△ 111,579	△ 241,428
当年度収支差額		△ 127,810	前年度繰越収支差額		△ 127,810	△ 357,657	△ 266,762	△ 215,273
前年度繰越収支差額		△ 2,873,027	基本金取崩額		△ 2,873,027	△ 3,000,124	△ 3,328,589	△ 3,595,351
基本金取崩額		714	翌年度繰越収支差額		714	29,192	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,000,123	事業活動収入計		△ 3,000,123	△ 3,328,589	△ 3,595,351	△ 3,810,625
事業活動収入計		2,176,779	事業活動支出計		2,176,779	2,365,030	2,087,371	2,400,944
事業活動支出計		2,152,592			2,152,592	2,355,304	2,242,555	2,374,789

③ 貸借対照表

貸借対照表【旧会計基準】

(単位:千円)

資産の部	
科目	26年度
固定資産	5,320,953
有形固定資産	5,084,543
内、土地	854,437
内、建物	3,216,933
内、構築物	204,891
内、教育研究用機器備品	217,933
その他の固定資産	236,410
内、特定資産	188,673
流動資産	1,736,732
内、現金預金	1,517,080
その他	219,652
合計	7,057,684
負債・基本金及び消費収支差額の部	
科目	26年度
負債	1,472,666
固定負債	876,670
内、長期借入金	496,829
内、退職給与引当金	375,944
流動負債	595,996
内、短期借入金	58,000
内、前受金	356,479
基本金	8,458,045
第1号基本金	8,276,481
第4号基本金	181,565
消費収支差額	△ 2,873,027
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,873,027
合計	7,057,684
減価償却額の累積額の合計額	3,658,980
基本金未組入額	515,819

貸借対照表【新会計基準】

(単位:千円)

資産の部				
科目	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産	5,322,837	5,669,672	5,590,950	6,065,543
有形固定資産	5,053,703	5,403,960	5,325,406	5,900,494
内、土地	854,437	854,437	854,437	854,437
内、建物	3,222,257	3,541,695	3,475,396	4,059,656
内、構築物	186,545	205,462	188,120	176,702
内、教育研究用機器備品	187,362	182,943	185,957	174,942
特定資産	218,673	218,673	218,673	112,673
その他の固定資産	50,461	47,039	46,871	52,375
内、収益事業元入金	0	0	0	0
内、有価証券	0	0	0	0
流動資産	1,611,871	1,359,671	1,431,142	1,344,175
内、現金預金	1,462,026	1,019,456	1,319,514	940,890
内、有価証券	0	0	0	0
その他	149,845	340,215	111,628	403,486
合計	6,934,708	7,029,343	7,022,092	7,409,718

負債の部・純資産の部

科目	27年度	28年度	29年度	30年度
総負債	1,325,503	1,410,413	1,558,345	1,919,816
固定負債	808,133	985,272	957,221	1,364,895
内、長期借入金	438,889	661,009	587,049	1,021,195
内、退職給与引当金	367,298	323,332	370,172	343,700
流動負債	517,370	425,141	601,125	554,922
内、短期借入金	57,940	77,880	73,960	65,854
内、前受金	209,508	193,374	202,109	187,571
純資産の部	5,609,205	5,618,930	5,463,747	5,489,901
基本金	8,609,328	8,947,519	9,059,098	9,300,526
第1号基本金	8,427,764	8,795,146	8,906,725	9,148,153
第4号基本金	181,565	152,373	152,373	152,373
繰越収支差額	△ 3,000,123	△ 3,328,589	△ 3,595,351	△ 3,810,625
翌年度繰越収支差額	△ 3,000,123	△ 3,328,589	△ 3,595,351	△ 3,810,625
合計	6,934,708	7,029,343	7,022,092	7,409,718

減価償却額の累積額の合計額	3,862,799	3,874,099	4,052,983	4,104,981
基本金未組入額	531,704	563,667	550,500	936,863
運用資産	1,680,699	1,238,129	1,538,187	1,053,363
要積立額	4,230,097	4,197,431	4,423,155	4,448,681

(3) 主な財務比率比較

財務比率表（旧会計基準に基づく財務比率）

分類	比率	算式 (×100)	26年度
消費 収支 計算書	人件費比率	人件費 帰属収入	64.5%
	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	27.1%
	管理経費比率	管理経費 帰属収入	6.4%
	事業活動収支差額比率 帰属収支差額比率	帰属収入 - 消費支出 帰属収入	0.4%
	経常経費依存率	消費支出 学生生徒等納付金	161.2%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	61.8%
	寄付金比率	寄付金 帰属収入	3.0%
	補助金比率	補助金 帰属収入	23.8%
	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	3.1%
貸借 対照 表	消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資金	-40.7%
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	94.3%
	固定比率	固定資産 自己資金	95.3%
	固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	82.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	291.4%
	前受金保有率	現金預金 前受金	425.6%
	総負債比率	総負債 総資産	20.9%
	負債率	総負債 - 前受金 総資産	15.8%
	基本金実質組入率	自己資金 基本金要組入額	62.2%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

財務比率表（新会計基準に基づく財務比率）

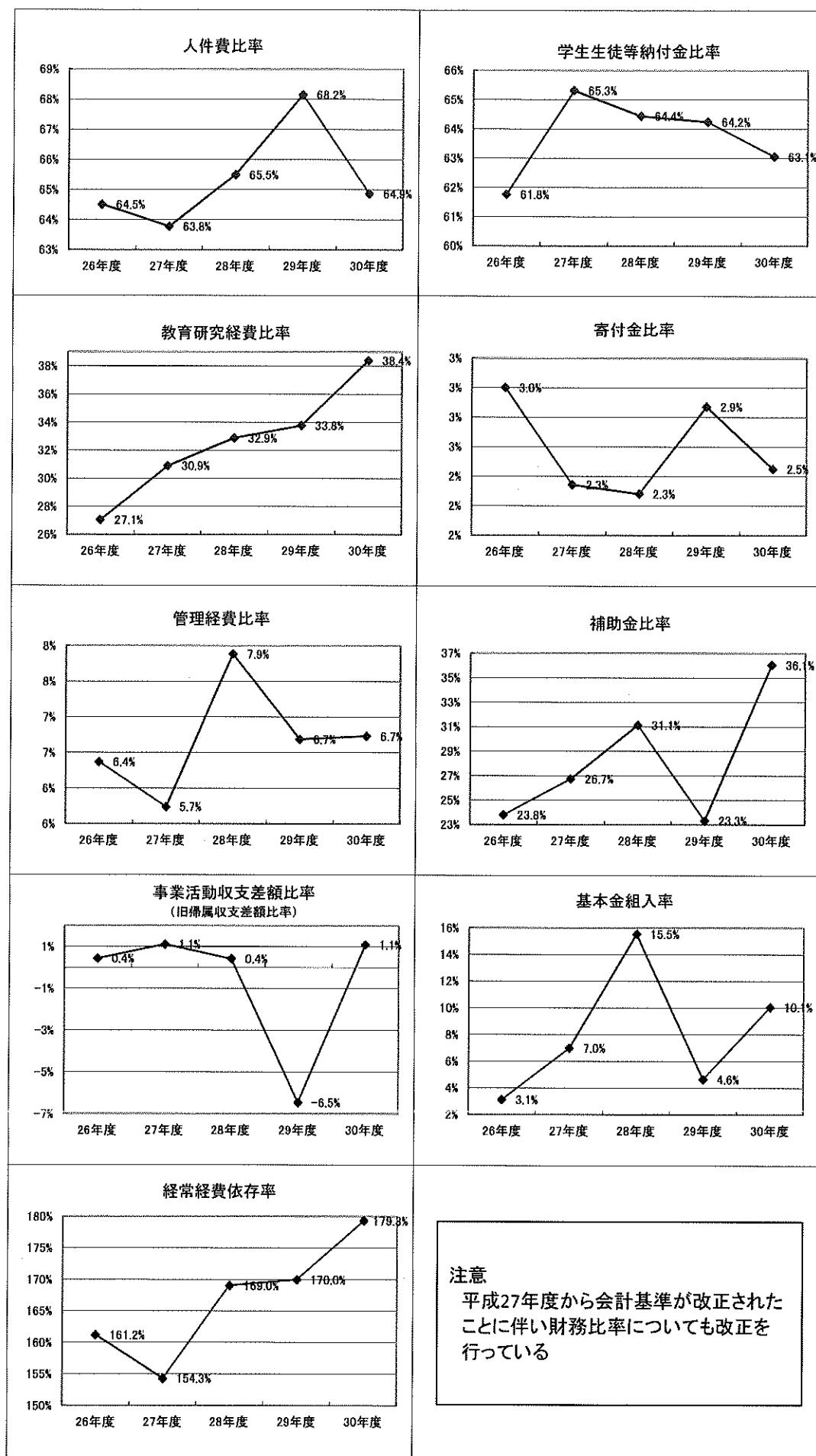
分類	比 率	算式 (×100)	27年度	28年度	29年度	30年度
事業活動	人件費比率	人件費 經常収入	63.8%	65.5%	68.2%	64.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費 經常収入	30.9%	32.9%	33.8%	38.4%
収支計画書	管理経費比率	管理経費 經常収入	5.7%	7.9%	6.7%	6.7%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前當年度収支差額 事業活動収入	1.1%	0.4%	-6.5%	1.1%
算書	経常経費依存率	事業活動支出 学生生徒等納付金	154.3%	169.0%	170.0%	179.3%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	65.3%	64.4%	64.2%	63.1%
貸借対照表	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	2.3%	2.3%	2.9%	2.5%
	補助金比率	補助金 事業活動収入	26.7%	31.1%	23.3%	36.1%
算書	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	7.0%	15.5%	4.6%	10.1%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	-0.5%	-6.4%	-8.7%	-10.0%
貸借対照表	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	-0.8%	-6.6%	-9.0%	-10.3%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債 + 純資産	-43.3%	-47.4%	-51.2%	-51.4%
貸借対照表	基本金比率	基本金 基本金要繰入額	94.2%	94.1%	94.3%	90.8%
	固定比率	固定資産 純資産	94.9%	100.9%	102.3%	110.5%
貸借対照表	固定長期適合率	固定資産 純資産 + 固定負債	82.9%	85.8%	87.1%	88.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	311.6%	319.8%	238.1%	242.2%
貸借対照表	前受金保有率	現金預金 前受金	697.8%	527.2%	652.9%	501.5%
	総負債比率	総負債 総資産	19.1%	20.1%	22.2%	25.9%
貸借対照表	負債率	総負債 - 前受金 総資産	16.1%	17.3%	19.3%	23.4%
	基本金実質組入率	純資産 基本金要組入額	61.4%	59.1%	56.9%	53.6%
活動区分	積立率	運用資産 要積立額	39.7%	29.5%	34.8%	23.7%
	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	7.3%	-1.4%	12.5%	-0.0%

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産の保有状況を表す比率

財務比率(事業活動収支計算書関係(旧消費収支計算書関係))



財務比率(貸借対照表関係)

